

仕事に「学力」は不要か？

——学力研究の最前線

『日本労働研究雑誌』編集委員会

「学力問題」は、この10年の間に社会の注目を集めた代表的なテーマのひとつである。本特集は、仕事をするうえでの前提となる「学力」研究の最先端について紹介し、教育の世界でどんな展開が起きているのか、その変化は労働の世界にどのような影響をもたらしているのかについて、議論を提起することを目的としている。

多くの仕事において、読み書き計算などの基本的な知識や能力が必要であること、また現在の日本社会ではこれらは学校で伝達されるという点については論をまたない。しかし現代の学校で身につけられる「学力」は仕事をするうえで役に立っているのか？という問いについては、多くの労働研究者のみならず企業人においても、いや日本社会全体の傾向として、機能していないという見解がこれまで大勢を占めてきたように思われる。この背景には、現実から切り離された知識をめぐる受験競争への嫌悪があったのではないだろうか。

しかし大学進学易化によって、結果的に「学力」向上に役立っていた受験競争は限定的な現象となり、日本社会は学力のコントロール手段を失った。また知識社会化の議論については賛否両論ありながらも、全体として高い知識や技能を要する仕事が増えつつあるという認識が広がりつつある。こうした大きな社会変化の下で、職業能力形成の前段にある「学力」形成はどのようなになっているのだろうか。

さて学力研究を理解しようとするとき、主な論点は2つあるように思われる。ひとつは、耳塚提言の言う「学力の水準問題（格差問題を含む）」であり、いまひとつは、「学力の中身（学力とは何であるか）」である。

この間、学力研究を中心的に引っ張ってきた論者の一人である耳塚提言によると、当初、学力低下論は人材のレベルの低下が社会進歩を妨げるという危機感から発されたが、その後の学力研究を牽引したのは学力

の社会学であった。それらの研究において焦点となったのは学力の格差問題である。生まれではなく、学力による選抜を規範とするメリトクラシー（業績主義社会）を掲げる現代社会において、学力が単なる属性の代替指標となっているのであれば、学力は実は属性主義的な選抜を正当化する手段にはかならない。学力がこのような「うさんくささ」をまといつつ利用されているのは、「学力とは何か」という問いを学力の社会学研究が避けてきたからであるという。しかしここでいそいで言うておかねばならないが、戦後日本において「学力」問題は、左右イデオロギーが衝突した主戦場のひとつであった。そのため学力の「中身」を追求すると不毛な議論を呼びやすい傾向があり、学力の社会学では「中身」の検討が避けられてきたという教育界の事情が存在することも忘れてはならないだろう。実証的な研究は緒についたばかりである。

川口俊明「日本の学力研究の現状と課題」は、日本の公立小中学校を対象とした学力調査について手際よく整理している。学力テストによる序列化への警戒、独特の差別観、学力形成がうまくいっていたことなどから、日本社会では2000年代初めまで学力問題が注目されることはなかった。そのため2000年代初めに学力低下がささやかればじめたが、過去のデータが欠落しているため、学力低下を論じるのに適当なデータは極めて限られる。限られたデータから導くに、①小中学校の学力格差は拡大している可能性がある、②保護者や所得、地域による影響が大きいという研究もあるが、いくつかの知見は整合的ではない、③日本の公立小学校では個々の学校のばらつきは小さく平等である、などが挙げられるが、今後の学力研究は、テスト設計そのものを含めて研究を進めていく必要があるとする。

北條雅一「学力の決定要因——経済学の視点から」は、経済学からのとりくみについて紹介がなされてい

る。子供の学力が経済学において注目されるのは、初期の人的資本形成であること、学力向上は本人だけでなく社会全体にとっても利益をもたらすこと、公平性の3点から説明できる。

TIMSS（国際数学・理科教育調査）の中学2年生に対するテストを用いて、99年と07年の比較を行ったところ、個人属性（性別や生まれ月）の影響は弱まっているが、家庭属性（蔵書数・辞書の所有等）は強くなっていることがわかった。また学校要因による違いよりも家庭環境要因の違いが大きいのが、政策的に取り組める変数としては、習熟度別授業の実施が挙げられる。

川口論文・北條論文で検討されている「学力」は、ペーパーテストで捉えられる学業成績を主な指標としている。これらの研究で明らかになっている代表的な知見を再度要約すると、①学力低下がばらつきをともなっており起きている可能性がある、②家庭環境の影響がみられる、という点である。だが過去との比較可能なデータが少ないこと、また家庭環境の指標として保護者の職業や生活習慣、家庭の所有物などが用いられているが、これらの要因と学力の格差との関連を指摘できてはいても、なぜ家庭環境が学力の格差として結実していくのかというメカニズムの解明については十分に論じられていないなどの課題を残しているといえる。

小方直幸「大学生の学力と仕事の遂行能力」は、低下していると言われる大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を探ろうとした労作である。耳塚提言の言う「学力の中身」に迫ろうとする論文である。

日本の大学の合格率は1990年から2010年の20年間に56%から91%に上昇し、学力問題は中等教育では潜在化し、大学において初めて顕在化ようになった。これに拍車をかけたのが、就職状況悪化・企業の訓練機能の衰退である。

学力の概念については、教育学の考え方においても、経営学に由来するコンピテンシーにおいても、学力は知識だけで構成されるものではなく重層性を帯びたものであり、①標準・客観化が可能な知識、②知識と関連するが標準化や客観化が困難な思考力やものの方見方、③両者の獲得を支える学習意欲や態度、などから構成されているという共通性を見出すことができ

る。同じような構造は仕事をするための能力においても同様に見出され、仕事の遂行能力は、業務にかかわる知識とそれに付随する業務的な思考・判断力、そしてそれらの獲得を支える学習態度から成ると把握できる。

大学の知識の有効性については、これまで大学の知識は機能せず有効でもないという「空洞説」が支持されてきたために、大学の主体的な教育改善の機会と意欲が奪われてきた。しかし選抜機能の喪失と就職難の中では、「空洞説」から、知識が機能し有効とも考えられている「実質説」について問う必要がある。「実質説」について考える際には、①教科的な学力を大学教育の成果にとりこむこと、②学問の学習というサイクルの中で、学力と仕事の遂行能力の関連を理解すること、③職業教育との比較を行うこと、④仕事の遂行能力を、リフレクシヴに仕事内容をとらえ返す能力まで広げて考えること、などから問いを立てることができるだろう。

松下佳代「〈新しい能力〉による教育の変容」は、先進諸国の教育界を現在席卷している〈新しい能力〉、特にPISA（15歳を対象とした「生徒の学習到達度調査」）の動向について詳しく論じられている。

「エンプロイアビリティ」「人間力」「学士力」「社会人基礎力」等、さまざまな用語で表象される〈新しい能力〉概念の特徴は、認知的能力だけでなく対人関係能力や人格特性・態度などを含む人間の全体的な能力であること、さらにそれが教育目標や評価の内容となり、学校段階を問わず教育の中に入り込んでいること、であるが、とりわけ教育政策への影響力が高いのがPISAである。PISAの結果は日本社会においてはゆとり教育から学力向上への転換を促し、PISAのテスト内容に対応できるような教育方法の導入など、教育政策に対して多大な影響を及ぼしてきた。

けれどもPISAリテラシーは「多様な状況において問題を設定し、解決し、解釈する際に、その強化領域の知識や技能を効果的に活用してものごとを分析、推論、コミュニケーションする生徒の力」として定義されているものの、国際的な筆記テストという方法の制約からPISAで測れる能力に限界があるという評価の問題がある。しかし現在の教育界は（日本だけではないのだが）、PISAの結果に教育政策が大きく左右されてお

り、PISA に対する批判的な声に耳が傾けられることは少なく、どの学校段階でも〈新しい能力〉に対応した教育に向かいつつある。

〈新しい能力〉観にもとづく教育の労働に対する影響についてはまだ研究が十分進んでいないが、〈新しい能力〉観に基づく教育をうけた若者がいずれ労働の世界にでてきたとき、これまでの採用選考や職場に入った後の教育訓練は変革を迫られることになるのだろうか。労働研究も教育政策の動向に注視する必要があるだろう。

なおより具体的なテーマとして、社会で求められる知識や技能の変化を「学力」形成にどのように反映しうるのかという点については詳しく検討できていない。社会的なニーズを教育内容にどのように取り込んでいくのか（あるいは取り込んでいかないのか）という判断は、主に高等教育や専門高校等において必要とされると思われるが、今回の特集では取り上げることができなかったので追って検討したい。

舛田博之「近年における大学生の一般知的能力の経年変化」は、大学生の採用選考の場面で一般知的能力の指標として使用される「基礎能力検査 GAT」（言語・非言語）の 12 年分のデータを用いて、その推移について探ったものである。すなわち、この 12 年で大学生の学力が低下したのか、という問いに対する一つの解答である。

分析によれば、GAT のうち言語（長期間の学習の積み重ねが必要と推測される）はほとんど変化が認められないが、非言語（新しい環境への適応力を示すと推測される）はゆるやかに低下していた。さらに入社後の上司の評価と GAT データをマッチングした分析からは、職場への適応に非言語が関連している可能性が見出された。

すなわち、いわゆる従来型のペーパーテストで測れる学力に近い言語テストでは学力低下が確認できないが、適応能力を示すとされる非言語テストでは低下している。上記の知見は、広い意味での学力低下は採用選考場面ではなく、職場に入った後に明確化する可能性があるように読める。

平野恵子「企業からみた学力問題」は、現場での経験と限られたデータをもとに、企業の採用の現場から学力問題を探っている。

一部上場企業を対象とした調査によれば、企業は学力低下をそれほど感じていないが、学生のモニター調査によれば学力不足を感じているという学生の回答は多い。この不一致はなぜ起こるのか。それは採用のインターネット化によるエントリー数の激増と、大学進学率の上昇による学生間の学力のばらつきにより、具体的な採用選考に入る前に、大学名や WEB テスト（舛田論文の言う GAT だと思われる）によるスクリーニングが行われていることに求められる。

採用に対するエントリー学生を集めることを母集団形成というが、大量のエントリーには対応できないため、約 4 割の企業で「ターゲット大学」が設定される。ターゲット大学以外を選考に上げていないという企業もある。スクリーニングは入学難易度（学力とほぼ同義）、実績の多い大学、学部などによって行われる。また、ターゲット大学を設けていなくても、面接より前に主に学力を測る WEB テストを行って選考可能人数まで絞り込む企業もある。

それゆえターゲット大学になりにくい大学に属し、かつ学力不足の学生は、面接までたどりつくことは難しいということになる。

したがって、学力が高いことは直接内定に結びつくわけではないのだが、個別企業の採用選考に残るための必要条件である。企業にとっては事前スクリーニングにより学力不足の学生と直接接する機会はないので、採用選考場面で学力不足を感じにくい。以上のことから平野紹介論文は、大学教育においてキャリア教育は確かに重要ではあるが、不足している学力を補うこともまた同時に必要であることが強調している。

先の舛田紹介論文と重ね合わせると、採用選考場面ではすでに学力が高い学生に絞り込まれていること、また経年的にもここで測られる学力はそれほど下がっていないことから、企業が学力低下を問題だと感じる機会は少ない。しかし入社後には、適応能力等の低下が感じとられるが、現場では「学力」は狭くとらえられているため、「学力」低下とは結びつけて考えられにくい。それゆえ、企業にとっては「学力」形成は重要な問題として認識されにくいと推測できる。

以上の各論文の示唆に富んだ知見から、人材養成と学力について若干の補足をしたい。

われわれはこれまで、学業成績＝「学力」という図

式に縛られすぎてきたように思える。

確かに学業成績は目に見える「学力」の発現ではあるのだが、それを支える「学力」の重層性の部分——思考力やものの見方、学習態度や意欲は、職業能力の形成や発揮にとっても重要な要素である。日本の子供の「学力」の高さは、知らず知らずのうちに日本の人材養成にとって様々な利点をもたらしてきたにもかかわらず、労働研究はあまり注意を払ってこなかったともいえるのではないだろうか。「学力」を受験勉強とのみ結びつけて考えてきたことの弊害であろう。

しかしだからといって氷山にあたる「知識」の部分を軽んずるべきではない。すでに、読み書き計算というレベルに不安がある若者も生まれている。諸外国と比較すると、これまでの日本の公立学校は日本の子供たちに学力を獲得させるのに成功してきたと言えようが、学力のばらつきが大きくなっていることも確認された。

また人材養成の立場に立った場合、「学力」は仕事をしていくうえで不要であるという言説を発することは

得策とは思われない。よく重要なのは「学力」ではなく「やる気」だといわれるが、これまでのところ日本の若者の「学力」にはあまり不安がなかったので「学力」は課題にならなかったのである。事実、企業は多様化する大学生の「学力」を様々な場面で測ろうとしている。仕事の様々な場面で「学力」の発揮が求められからである。

今後は学力の重層性を踏まえつつ、社会が求める能力の変化に対応したとされる〈新しい能力〉観に基づいた教育の展開にも着目していくことが、労働研究においても重要性を増してくると考えられる。

本特集は、日本労働研究雑誌としては「学力」に焦点をあてた初めての取り組みであり、テーマの重要性にかんがみると初めの一步にすぎない。何を「学力」として定義し、学校教育にどのような学力を求めているのか。労働研究も自覚的になることが求められる。

責任編集 堀有喜衣・川口大司・室山晴美
(解題執筆 堀有喜衣)